

市第 144 号議案	令和 2 年度	横浜市一般会計補正予算（第 6 号）（関係部分）
市第 149 号議案	令和 2 年度	横浜市中央卸売市場費会計補正予算（第 2 号）
市第 150 号議案	令和 2 年度	横浜市中央と畜場費会計補正予算（第 2 号）
市第 151 号議案	令和 2 年度	横浜市勤労者福祉共済事業費会計補正予算（第 1 号）

国際・経済・港湾委員会 配付資料 令和 3 年 2 月 12 日 経 済 局

令和 2 年度 2 月補正予算（経済局関連部分）の概要

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症対応「くらし・経済対策」及び職員人件費の増額補正を行います。
また、令和 2 年度当初予算及び補正予算に計上した一部の事業について、減額補正及び繰越明許費補正を行います。

2 「くらし・経済対策」の増額補正

(1) 中小企業・小規模事業者の支援

緊急事態宣言の発出を踏まえ、市内中小・小規模事業者の皆様の事業継続等に向けた支援を実施します。なお、補正額については全額、繰越明許を設定します。

(単位：千円)

事業名	補正額	補正内容等
小規模事業者 コロナ禍特別相談 支援事業	59,000	コロナ禍の影響を受けている小規模事業者に対する訪問・オンラインでの相談支援を行い、事業継続や販路開拓に向けたアドバイス等を行います。 ・想定件数：1,000 件
小規模事業者 設備投資助成事業	20,000	特別相談を受けた小規模事業者が、生産性向上等のために導入する少額の設備投資費用の補助件数を追加します。 ・想定件数：200 件（当初予算：230 件） ・補助率：2/3、上限額：10 万円
テレワーク導入 促進事業	33,000	中小企業の柔軟な働き方を推進する取組を支援するため、テレワーク導入に要する費用の補助件数を追加します。 ・想定件数：100 件（当初予算及び 5・6 月補正：877 件） ・補助率：3/4、上限額：30 万円
合 計	112,000	

(2) 指定管理施設の運営支援

新型コロナウイルス感染症の影響により利用制限等を行っていた指定管理施設に対し、当該期間の影響額について、運営支援を行います。

(単位：千円)

該当施設	補正額	対象期間
横浜市技能文化会館	9,667	令和 2 年 6 月～令和 3 年 3 月 (令和 2 年 4 月～5 月分は 12 月補正で計上済です)
横浜市消費生活総合センター	387	令和 2 年 4 月～6 月 (令和 2 年 7 月以降は影響がないため計上しません)
合 計	10,054	

3 職員人件費の増額補正

給与改定による減及び共済費料率の増に伴う増額補正を行います。

(単位：千円)

会計		事業名	補正額
一般会計歳出		経済総務費	5,698
特別会計歳出	中央卸売市場費会計	運営費	1,189
	中央と畜場費会計	運営費	713
	勤労者福祉共済事業費会計	総務費	75
合 計			7,675

4 事業費の減額補正

令和2年度当初予算及び補正予算に計上した一部の事業について、事業費の確定等に伴う減額補正を行います。

(単位：千円)

事業名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A+B)	主な減額内容
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業(※)	3,600,000	▲1,936,000	1,664,000	申請実績を踏まえた補助金の減
新型コロナウイルス感染症対応商店街等活動支援事業	1,310,000	▲60,850	1,249,150	申請実績を踏まえた補助金の減
企業立地促進条例による助成事業	2,412,804	▲23,362	2,389,442	取得型助成金の投下資本額の確定等による補助金の減
新型コロナウイルス感染症対応「横浜市緊急融資認定センター」設置事業 (中小企業経営安定事業)	180,000	▲10,000	170,000	執行実績を踏まえた委託料等の減
中小企業災害対策特別資金利子補給事業	130,500	▲9,000	121,500	申請実績を踏まえた補助金の減
商店街販売促進支援事業	8,000	▲8,000	0	イベントの中止による補助金の減
技能職振興事業 (緊急雇用創出事業)	14,226	▲7,246	6,980	実施内容の精査による委託料の減
合 計	7,655,530	▲2,054,458	5,601,072	

※新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業の財源は全額国費
(その他の事業はすべて一般財源)

5 繰越明許費補正

2月補正計上事業など、支出処理が年度を越えることが想定される事業について、繰越明許費補正を行います。

(単位：千円)

事業名	設定額 (すべて一般財源)
中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業	586,000
テレワーク導入促進事業 (職場環境向上・女性活躍推進事業)	78,000
小規模事業者コロナ禍特別相談支援事業	59,000
横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業	48,000
小規模事業者設備投資助成事業 (小規模事業者への支援強化事業、商業経営支援事業)	20,000
合 計	791,000

【参考1】一般会計 歳入歳出予算補正（経済局関連部分）

歳出

（単位：千円）

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正の財源		
				国県費	市債	一般財源
5 款 経済費	224,684,457	△1,926,706	222,757,751	△1,936,000	—	9,294
1 項 経済費	224,684,457	△1,926,706	222,757,751	△1,936,000	—	9,294
1 目 経済総務費	1,671,897	5,698	1,677,595	—	—	5,698
2 目 誘致推進費	2,598,979	△23,362	2,575,617	—	—	△23,362
3 目 産業活性化推進費	3,254,935	14,000	3,268,935	—	—	14,000
4 目 経営支援費	1,013,375	92,000	1,105,375	—	—	92,000
5 目 中小企業金融対策費	213,143,150	△1,955,000	211,188,150	△1,936,000	—	△19,000
6 目 商業振興費	1,796,094	△62,850	1,733,244	—	—	△62,850
7 目 消費経済費	336,689	387	337,076	—	—	387
8 目 雇用労働費	869,338	2,421	871,759	—	—	2,421
17 款 諸支出金	2,444,063	788	2,444,851	—	—	788
1 項 特別会計繰出金	2,444,063	788	2,444,851	—	—	788
6 目 中央と畜場費 会計繰出金	2,266,134	713	2,266,847	—	—	713
8 目 勤労者福祉共済 事業費会計繰出金	14,425	75	14,500	—	—	75

【参考2】横浜市中心卸売市場費会計 歳入歳出予算補正

歳入

（単位：千円）

款 項 目	補正前の額	補正額	計
4 款 繰越金	71,744	1,189	72,933
1 項 繰越金	71,744	1,189	72,933
1 目 繰越金	71,744	1,189	72,933

歳出

（単位：千円）

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正の財源			
				国県費	市債	その他	一般会計 繰入金
1 款 中央卸売市場費	3,113,496	1,189	3,114,685	—	—	1,189	—
1 項 運営費	2,353,704	1,189	2,354,893	—	—	1,189	—
1 目 運営費	2,353,704	1,189	2,354,893	—	—	1,189	—

【参考3】横浜市中央と畜場費会計 歳入歳出予算補正

歳入

(単位:千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計
3款 繰入金	2,266,134	713	2,266,847
1項 一般会計繰入金	2,266,134	713	2,266,847
1目 一般会計繰入金	2,266,134	713	2,266,847

歳出

(単位:千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正の財源			
				国県費	市債	その他	一般会計繰入金
1款 中央と畜場費	5,112,582	713	5,113,295	—	—	—	713
1項 運営費	2,729,619	713	2,730,332	—	—	—	713
1目 運営費	2,729,619	713	2,730,332	—	—	—	713

【参考4】勤労者福祉共済事業費会計 歳入歳出予算補正

歳入

(単位:千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計
3款 繰入金	14,425	75	14,500
1項 一般会計繰入金	14,425	75	14,500
1目 一般会計繰入金	14,425	75	14,500

歳出

(単位:千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正の財源			
				国県費	市債	その他	一般会計繰入金
1款 勤労者福祉共済事業費	450,815	75	450,890	—	—	—	75
1項 運営費	449,815	75	449,890	—	—	—	75
1目 総務費	109,111	75	109,186	—	—	—	75